

市川市議会は年4回、2月、6月、9月、12月に定例会を開きます。(開会予定日は10面に掲載しています)
市議会だよりは原則として定例会終了月の翌々月の第2土曜日と1月1日に発行しています。(本号は第3土曜日に発行しました)

2月定例会

当初予算案などを可決

市長の施政方針に各会派が質疑



写真上：4月1日にオープンした広尾防災公園
写真下左から：隣接する南消防署広尾出張所、自家発電式照明灯、炊き出しなどに活用できるカマド型ベンチ&スツール

平成22年度当初予算案などを審議する2月定例会を2月22日から3月29日まで開きました。初日に大久保博市長が施政方針演説を行い、続いて施政方針及び当初予算案とそれに関連する条例案に対する各会派の代表質疑、その他の議案に対する質疑、一般質問、請願・陳情の審議などを行いました。(代表質疑は2〜5面、一般質問は6〜9面、審議結果一覧は10面に掲載)

施政方針

大久保博市長は施政方針演説で、「様々な視点、立場から十分に議論して、より良い方向を見つけていくという過程を大切に、市民に分かりやすい行政、市民に最も身近な自治体である市だからこそできる、きめの細かいまちづくりを目指し、市民の思いを、一つひとつ現実のものとしていきたい」と述べ、新年度の重点施策として、(1)子育て支援、(2)産業振興、(3)まちづくりの3項目、主要施策として、(1)「真の豊かさを感じるまち」を目指す施策、(2)「彩り豊かな文化と芸術を育むまち」を目指す施策、(3)「安全で快適な魅力あるまち」を目指す施策、(4)「人と自然が共生するまち」を目指す施策、(5)「市民と行政がともに築くまち」を目指す施策の5項目を挙げました。

◆当初予算

当初予算は、一般会計が対前年度比7.8%増の1268億円、特別会計は、8会計を合わせて694億5700万円、同0.4%減、公営企業会計の病院事業は29億1200万円、同1.2%増。総額では1991億6900万円、同4.7%増となっています。

◆その他、条例案などの主なもの

住民基本台帳カードを利用して提供するサービスとして、自動交付機により戸籍の全部事項証明書及び個人事項証明書を交付するサービスを加えるための「市川市住民基本台帳カードの利用に関する条例の一部改正」などの条例案の他、平成21年度一般会計補正予算案、7つの特別会計補正予算案、公営企業会計の病院事業会計補正予算案などが提案されました。

◆施政方針などへの主な審議の概要

- 子育て支援
 - 保育園の待機児童解消、放課後保育クラブの時間延長、学校給食の無料化
- 産業振興
 - 地場産業の育成、起業家支援、商工業の振興策
- まちづくり
 - 京成本線立体化、東京外郭環状道路、都市計画道路3・4・18号、狭隘(きょうあい)道路対策
- 総合計画の基本目標に基づく主要な施策
 - 救急医療・周産期医療、公共施設の耐震改修、国際交流

◆審議結果

本会議での採決の結果、市長提出議案45件をいずれも原案通り可決・同意し、諮問4件を異議ない旨答申しました。また、議員提出の条例案2件、意見書案10件を可決しました。その他、請願1件を採択、1件を不採択とし、陳情2件を不採択としました。

民生委員会を健康福祉委員会に改称

発議第26号「市川市議会委員会条例の一部改正について」は、平成22年4月1日から、民生委員会の名称を、委員会の所管を適切に表し、市民によりわかりやすい名称とするため、健康福祉委員会に改めるものです。

議員の費用弁償が廃止に

発議第27号「市川市特別職の職員の給与及び議員報酬等並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正について」は、平成22年4月1日から、議員が、本会議、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会、全員協議会、各派代表者会議などに出席したときに支給されていた日額3000円の費用弁償を廃止するものです。

いずれも、3月29日の本会議において可決されました。

代表質疑

市川市議会では、毎年2月定例会で会派の代表が会派独自の立場から質疑をする代表質疑を行っています。代表質疑の対象は、市長の施政方針と新年度予算の内容及びこれに関連する条例案で、質疑時間は、会派の均等割り時間60分に所属議員数×15分を加えた時間(3人に満たない会派は議員1人につき20分)です。この中から会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。
※4月1日付けで会派の変更がありました。ここでは代表質疑時の会派で掲載しています。

ニューガバナンス
鈴木 啓一 プリティイ長嶋
坂下しげき 宮田かつみ



平成22年4月に新設された保育園

待機児童の解消

問 経済危機により、可処分所得が減少し、働きに出る子育て家庭が増えている。それに伴い保育園を利用したい人が増加しているが、施設に限りがあるため、やむを得ず待機を強いられている。市長は待機児童ゼロを選挙公約として当選したが、どうしてなのか。

答 平成22年4月に保育園を2園新設すると共に、既存保育園の増設や分園により、定員枠を拡大していく。今後は、公立保育園の定員弾力化による受け入れ枠の拡大などに努めていくが、新たな待機児童を生み出さないために私立保育園での一時預かり保育の拡充などの他に、利用者が必要なサービスを求められる相談体制や情報提供等の充実に努めていく。

問 百年に一度と言われる未曾有の経済不況により、本市の予算編成においても子育て支援や地場産業の活性化などが大変厳しい状況となっている。市民生活に関連する事業の削減は市民の不満へとつながる。厳しい財政状況の中で公約の実現は当然だが、どのような行政運営を行っていくのか。

答 公約は市民との約束であり、実現に向け努力していかねばならない。

産業振興

入れる必要がある。22年度早々には検討に入りたい。

問 首長の強力なリーダーシップや斬新なアイデア等を活用して、様々なシティセールスを行っている地方自治体が全国にある。経済の振興には、ただ補助金を支出するだけではなく、人材育成とのバランスが重要である。市長は施政方針の中で、起業家への支援や地場産業の育成等を掲げているが、企業経営者としての手腕や能力をどのように生かしていくのか。

答 企業経営なんでも相談窓口の開設、起業アドバイザー制度など、引き続き起業者を支援する他、民間ならではの発想や経営能力等を生かすため、経済対策担当理事として、企業経営経験者等を招きたい。

問 平成22年度予算において、市税収入の大幅な落ち込みと扶助費の急増の中で、学校の耐震改修や保育園整備など、市民生活に密着した課題を最優先に考え予算措置をした。

答 財政環境が厳しい中、より効果的・効率的な行政運営を行うため、事業の見直しや市民ニーズの反映など、新たな仕組みづくりが必要と考え、現在、関係部署と調整を行っている。市民本位、市民目線、市民発の立場に立って、市民の将来に資するよう、優先順位を考えながら予算化し、着実に執行していきたいと考えている。

自由クラブ

増田 三郎 中山 幸紀
加藤 武央 五関 貞
井上 義勝 高安 紘一

待機児童の解消

問 保育園の待機児童解消への取り組みの一つとして、公立保育園で定員の弾力化による運営を図っていくとのことだが、具体的には、どう取り組むのか。

答 具体的には、国が定める面積基準に余裕のある公立保育園で待機児童が発生している場合、現在の保育環境を低下させないよう現状を確認し、必要に応じて保育士を配置するなど、保育の質を確保しながら入所児童を増やしていく取り組みを行う。

問 保育園の定員の弾力化を行う場合は、保育室の面積に余裕があること、人の手配が出来ていること、そのエリアで需要があること等の要件がある。

答 保育園の定員の弾力化を行う場合は、保育室の面積に余裕があること、人の手配が出来ていること、そのエリアで需要があること等の要件がある。

財政状況の認識

問 百年に一度と言われる未曾有の経済不況により、本市の予算編成においても子育て支援や地場産業の活性化などが大変厳しい状況となっている。市民生活に関連する事業の削減は市民の不満へとつながる。厳しい財政状況の中で公約の実現は当然だが、どのような行政運営を行っていくのか。

答 公約は市民との約束であり、実現に向け努力していかねばならない。

問 保育園の待機児童解消への取り組みの一つとして、公立保育園で定員の弾力化による運営を図っていくとのことだが、具体的には、どう取り組むのか。

答 具体的には、国が定める面積基準に余裕のある公立保育園で待機児童が発生している場合、現在の保育環境を低下させないよう現状を確認し、必要に応じて保育士を配置するなど、保育の質を確保しながら入所児童を増やしていく取り組みを行う。

問 保育園の定員の弾力化を行う場合は、保育室の面積に余裕があること、人の手配が出来ていること、そのエリアで需要があること等の要件がある。

答 保育園の定員の弾力化を行う場合は、保育室の面積に余裕があること、人の手配が出来ていること、そのエリアで需要があること等の要件がある。

給食費の無料化

問 国では、子ども手当を給食費に充てる考えも示しているとのことだが、その場合、市は給食費の無料化について、どのように対応していくのか。

答 子ども手当については、現在、国会で審議中であるが、給食費の滞納分には充当することは出来ない状況であると聞いている。

問 国では、子ども手当を給食費に充てる考えも示しているとのことだが、その場合、市は給食費の無料化について、どのように対応していくのか。

答 子ども手当については、現在、国会で審議中であるが、給食費の滞納分には充当することは出来ない状況であると聞いている。

問 保育園の定員の弾力化を行う場合は、保育室の面積に余裕があること、人の手配が出来ていること、そのエリアで需要があること等の要件がある。

答 保育園の定員の弾力化を行う場合は、保育室の面積に余裕があること、人の手配が出来ていること、そのエリアで需要があること等の要件がある。

東京10号線延伸新線

問 本市の街づくりについては、もう一度見極める必要があると考える。市の北西部や北東部には市街化調整区域もある。そういう状況を踏まえ、東京10号線延伸計画や北東部新駅整備計画について、市としてどう考えているのか、見解を問う。

答 延伸新線の開通については、既存鉄道路線の混雑を緩和する等の効果があると考えられるため、県も含めて東京10号線延伸新線促進を図りたい。

問 本市の街づくりについては、もう一度見極める必要があると考える。市の北西部や北東部には市街化調整区域もある。そういう状況を踏まえ、東京10号線延伸計画や北東部新駅整備計画について、市としてどう考えているのか、見解を問う。

答 延伸新線の開通については、既存鉄道路線の混雑を緩和する等の効果があると考えられるため、県も含めて東京10号線延伸新線促進を図りたい。

問 本市の街づくりについては、もう一度見極める必要があると考える。市の北西部や北東部には市街化調整区域もある。そういう状況を踏まえ、東京10号線延伸計画や北東部新駅整備計画について、市としてどう考えているのか、見解を問う。

答 延伸新線の開通については、既存鉄道路線の混雑を緩和する等の効果があると考えられるため、県も含めて東京10号線延伸新線促進を図りたい。

都市計画道路3・4・18号

問 都市計画道路3・4・18号については、これまで事業に協力してきた北部地域の人々の思いを考えると、八方橋から本北方橋までの区間の整備を積極的に進める必要があると考える。早期に地元が使用できるようにすべきではないか。

答 平成22年度は、北部区間の整備として、残っている2橋の工事を完了させ、歩道部に公共下水道・水道・ガス等のライフラインの整備など道路の先行的な築造工事を積極的に進めていきたい。

問 都市計画道路3・4・18号については、これまで事業に協力してきた北部地域の人々の思いを考えると、八方橋から本北方橋までの区間の整備を積極的に進める必要があると考える。早期に地元が使用できるようにすべきではないか。

答 平成22年度は、北部区間の整備として、残っている2橋の工事を完了させ、歩道部に公共下水道・水道・ガス等のライフラインの整備など道路の先行的な築造工事を積極的に進めていきたい。

問 都市計画道路3・4・18号については、これまで事業に協力してきた北部地域の人々の思いを考えると、八方橋から本北方橋までの区間の整備を積極的に進める必要があると考える。早期に地元が使用できるようにすべきではないか。

答 平成22年度は、北部区間の整備として、残っている2橋の工事を完了させ、歩道部に公共下水道・水道・ガス等のライフラインの整備など道路の先行的な築造工事を積極的に進めていきたい。



工事が進む東京外郭環状道路

東京外郭環状道路

問 東京外郭環状道路については、引き続き、未買収地の取得や環境等に十分配慮した工事の推進に取り組んでいくよう、国へ働きかけていくとのことだが、どのように働きかけるのか。

答 事業者である首都圏道路事務所や東日本高速道路株式会社へは、市長に着任後、口頭で早期の供用開始を要望している。

問 東京外郭環状道路については、引き続き、未買収地の取得や環境等に十分配慮した工事の推進に取り組んでいくよう、国へ働きかけていくとのことだが、どのように働きかけるのか。

答 事業者である首都圏道路事務所や東日本高速道路株式会社へは、市長に着任後、口頭で早期の供用開始を要望している。

問 東京外郭環状道路については、引き続き、未買収地の取得や環境等に十分配慮した工事の推進に取り組んでいくよう、国へ働きかけていくとのことだが、どのように働きかけるのか。

答 事業者である首都圏道路事務所や東日本高速道路株式会社へは、市長に着任後、口頭で早期の供用開始を要望している。

問 東京外郭環状道路については、引き続き、未買収地の取得や環境等に十分配慮した工事の推進に取り組んでいくよう、国へ働きかけていくとのことだが、どのように働きかけるのか。

答 事業者である首都圏道路事務所や東日本高速道路株式会社へは、市長に着任後、口頭で早期の供用開始を要望している。

代表質疑

(発言順及び時間)

公明党(180分)、自由クラブ(150分)、日本共産党(135分)、緑風会(135分)、みらい・つばさ(120分)、ニューガバナンス(120分)、社民・市民ネット(105分)、民主クラブ(105分)、市民連合・あい(40分)

※代表質疑の記事は3名以上の会派のみ掲載しています(会派別議員名簿は10面に掲載)。

日本共産党

金子 貞作 清水みな子
二瓶 忠良 桜井 雅人
谷藤 利子



地域で支え合う仕組み「地域ケアシステム」

市民発の行政

問 市長は施政方針の中で、「市民発の行政」について、街づくりにかけるみなさまの熱い思いと行動こそが市川市の新しい時代を作り上げる原動力であるとしているが、「市民発の行政」の具体的なイメージと新しい時代に対応した市長の役割について問う。

答 市の事務処理を進めていくためには、常に市民の目線、市民感覚を大事にしていかねばならないと認識している。住民福祉の

産業振興

問 多くの市内業者は、経営と暮らしの危機の中で生き抜く道を模索している。この不況の原因と対策についての考えを問う。

また、即効性のある経済対策が必要と考えるが、経済部の復活などの市の組織改正、住宅リフォーム助成制度などの市内業者の仕事おこしについて、実施していくべきではないか。

介護保険

問 市内の特別養護老人ホームの入所待機者数は、平成21年7月時点で736名であるという。施設が足りておらず、その整備が求められている。また、介護保険料は3年ごとに値上げされているにもかかわらず、保険料を払っても施設には

入れないという状況となっている。市はこのことをどう考えているのか。

市政運営の基本方針

問 大久保市長が予算編成を進める中で、特に重点を置いた代表的なものは何か。また、財源不足の中で、予算化できた施策やできなかった施策などについて、どのように考えているのか。

答 市税の減収と義務的経費の増大により、平成22年度予算編成は大変厳しい状況下で進められたが、耐震改修や保育園整備等、市民の生命、生活を守る施策を始め、住宅都市としての暮らしに直結した施策を重点に置いたものである。

緑風会

松井 努 松永 鉄兵
稲葉 健二 松永 修巳
竹内 清海

東京外郭環状道路

問 市長は、一部供用が開始された東京外郭環状道路について、平成27年度の全線開通に向けて、未買収地の取得や環境等に配慮した工事の推進に取り組むよう国に働きかけたい。

問 市長は、直ちに予算に反映できるものと、更なる調査、検討を要するものがあるが、既存事業においても多角的に検証し、多くの市民の意見を聞きながら、しっかりとした制度設計のもと、目指す施策の実現化について、検討を進めたい。

狭い道路改善策

問 改善についての市民要望の高い、狭い道路の順位付けをどのように行なっているのか。

問 重篤患者や小児等の救急受け入れ体制の充実について、病院ごとの受け入れ件数と病状別の割合はどうなっているのか。

救急医療

問 重篤患者や小児等の救急受け入れ体制の充実について、病院ごとの受け入れ件数と病状別の割合はどうなっているのか。

本八幡駅北口A地区再開発

問 本八幡駅北口A地区市街地再開発事業について、京成電鉄株式会社の本社機能が平成25年をめどに移転することとなった。移転決定の経緯と、本市のメリットをどう認識しているか。

問 本八幡駅北口A地区市街地再開発事業について、京成電鉄株式会社の本社機能が平成25年をめどに移転することとなった。移転決定の経緯と、本市のメリットをどう認識しているか。



再開発が行われる本八幡A地区

け入れ件数は、国府台病院3022人、東京歯科大学市川病院1万2711人、東京ベイ・浦安市川医療センター13680人、順天堂大学浦安病院1万3695人、計3万668人となっており、軽症と中等症以上の割合は、およそ8割である。

代表質疑

公明党

- 笹浪 保 宮本 均
- 大場 諭 堀越 優
- 松葉 雅浩 戸村 節子
- 小林 妙子 大川 正博

救急医療

問 施設方針に、救急医療について、国立国際医療センター・国府台病院、東京歯科大学市川病院、東京ベイ・浦安市川医療センター、順天堂大学浦安病院において、重篤患者や小児患者の救急受け入れ体制の充実を図るとある。これら4病院はどのような役割分担で、今後受け入れることとするのか。

答 また、本市の今後の救急医療体制は十分か。

答 施設方針にある3、5次救急医療体制の4総合病院において、重篤患者や小児救急患者の受け入れを各病院が有する診療科目により分担して対応する。

しかし、本市は3次救急医療機関を持たないため、心肺停止等の生命に危険のある患者が発生した場合、県内の3次救急対応が可能な医療機関に搬送する必要がある。

問 心肺停止等の患者は、対応可能な医療機関に搬送することのことが、救急医療体制等の不足が生じた場合は、どう対応するのか。

周産期医療

答 直ちに医療資源の整備を行うことは、困難であることから、1次、2次、2.5次救急医療、及び近隣の3次救急医療との連携を常に良好に保ち、未然に救急医療不足を防ぐ体制が必要である。限りある医療資源を工夫し、有効活用することに対応していきたいと考えている。

問 順天堂大学浦安病院は、平成22年度において県から産科救急の高度医療に対応する、地域周産期母子医療センターとして認定される。

問 市は整備費用の一部を支援するが、国や県、浦安市も支援するのか。

答 同病院では、NICU(新生児集中治療管理室)3床、及びMFIUCU(母体・胎児集中治療管理室)2床を増床するなど、小児医療施設、周産期医療施設を整備する。

同病院は、産科にかかわる本市からの救急搬送率が高いため、施設整備費全体の約46%を本市と浦安市が両市同額で支援している。

待機児童の解消

問 市長の公約で「待機児童ゼロを目指す」と掲げ、施設方針に、待機児童の解消を目指した総合的な保育計画を推進するとのあるが、どのように取り組んでいくのか。

答 取り組みの指針となる

保育計画は、次世代育成支援対策推進法に基づく後期行動計画との整合性を確保するため、5年間の計画で策定している。

問 同病院の周産期医療の充実が図られると東京ベイ・浦安市川医療センターとの連携が重要となる。どのような計画を考えているのか。

答 東京ベイ・浦安市川医療センターは、産科にハイリスク出産に対応した病室(6床)と小児科に重症新生児に対応した病室(10床)を設置予定である。

今後、両医療機関の連携が、本市の周産期医療体制の充実に変重要であると考える。

このように、同計画に基づく実効性のある具体的な取り組みを実施すると共に、今後の社会状況の変化にも対応していきたいと考えている。

京成本線の立体化

問 京成本線の立体化は、本市にとって重要な課題となっている。特に京成八幡駅や国府台駅と市川真間駅

の中間に位置する変則5差路の周辺地区整備は、事業の必要性や効果、安全性、効率性を十分精査し、市民の要望に即した整備方針を定め、実現に向けて努力する必要があると考える。

今後、どのような検討がなされるのか。

答 京成本線の立体化は、本市の将来的なまちづくりを推進する上で、重要な課題であり、様々なアプローチの中から比較検討し、最善策を見いだす必要性もあると考える。

そこで、八幡駅周辺地区では、慢性的な交通渋滞や、地域で抱える交通問題を踏まえ、沿線地域の都市環境を効果的に改善する手法を検討していく。

また、変則5差路周辺地区では、隣接する二つの踏切による交通遮断問題、危険性がある変則5差路の改善、立体化案も課題となっていた大門通りの交通機能など、沿線地域のまちづくりとの整合を図り、方策について検討していきたい。

今後、事業効果や投資パランス等、市民を含めた全ての関係者が納得するよう、関係機関と協議していく。

交通安全対策

問 自転車の安全利用に関する条例を制定するが、条例制定までの経緯を問う。

答 また、市民は実効性のある条例を望んでいる。どのように進めていくのか。

答 本市はこれまで安全対策として、幼児、児童を対象に歩行安全教室や自転車の安全運転教室、街頭での交通安全指導等を実施してきた。

現在、交通事故全体の発生状況は減少傾向にあるが、自転車に関する事故の割合が非常に高いことから、安全対策の一つとして、条例の制定を検討した。

条例の実効性については、警察との協働による交通安全教育の充実と街頭での指導、高齢者や中・高校生への自転車安全教室も検討している。

今後、他市の指導事例を参考にしながら、指導手法について、検討していきたいと考えている。

給食費の無料化

問 学校給食の無料化については、国の子ども手当の動向も注視しながら、保護者を含めた市民の意向を確認した上で検討していきたいとのことである。

しかし、学校給食の無料化は、市長の選挙公約の一つであり、期待している市民も多いと思う。迅速に行うべきではないかと考えるが、具体的な方策を問う。

答 学校給食の無料化を目指すことは、経済状況が悪化する中で、子育て世代の経済的負担を軽減するための施策として、公約に挙げたものである。

しかし、現在、国会において、目的を同じとする子ども手当の支給が具体化しており、厳しい財政状況の中、バランスのある予算配分をしていく必要があると考えている。

今後は、市民等の意向を把握し、子育てしやすい街づくりに関する全体的な事業の優先度を考慮する中で、判断していきたい。

問 文学館の整備については、なかなか進んでいないように感じるが、進捗状況

文学館

はどうか。

答 文学館を既存の映像文化センターと文学プラザの機能を併せ持つ特色ある施設として整備することだが、文学館が単独館でないことは、文芸都市市川市としてさびしいと思う。なぜ、文学プラザなどのあるメディアパークの3階に設置することになったのか。

答 文学館整備については、平成20年度に、仮称市川市文学館事業基本計画が、学識経験者、市民団体、庁内関係部署などで構成される市川市文学館検討委員会によりまとめられた。

平成21年度は、この計画に基づき、同委員会などにおいて、多くの市民に親しまれるようにするための施設の在り方、費用のからから整備方法などを検討してきた。

平成22年度は、限られた財政状況ではあるが、文学館展示設計委託料を予算計上しており、具体的な展示設計の策定を行う予定となっている。

また、文学館の設置予定場所であるメディアパークの1階には中央図書館があり、来館者数も多く、文学的リンクが出来るものと判断した。メディアパークの良さを上手く活用していきたいと考えている。



耐震改修工事が終了した小学校

社民・市民ネット

- 勝亦 竜大 秋本のり子
- 湯浅 止子

給食費の無料化

問 学校給食の無料化については、国の子ども手当の動向も注視しながら、保護者を含めた市民の意向を確認した上で検討していきたいとのことである。

しかし、学校給食の無料化は、市長の選挙公約の一つであり、期待している市民も多いと思う。迅速に行うべきではないかと考えるが、具体的な方策を問う。

答 学校給食の無料化を目指すことは、経済状況が悪化する中で、子育て世代の経済的負担を軽減するための施策として、公約に挙げたものである。

しかし、現在、国会において、目的を同じとする子ども手当の支給が具体化しており、厳しい財政状況の中、バランスのある予算配分をしていく必要があると考えている。

今後は、市民等の意向を把握し、子育てしやすい街づくりに関する全体的な事業の優先度を考慮する中で、判断していきたい。

問 文学館の整備については、なかなか進んでいないように感じるが、進捗状況

はどうか。

答 文学館を既存の映像文化センターと文学プラザの機能を併せ持つ特色ある施設として整備することだが、文学館が単独館でないことは、文芸都市市川市としてさびしいと思う。なぜ、文学プラザなどのあるメディアパークの3階に設置することになったのか。

答 文学館整備については、平成20年度に、仮称市川市文学館事業基本計画が、学識経験者、市民団体、庁内関係部署などで構成される市川市文学館検討委員会によりまとめられた。

平成21年度は、この計画に基づき、同委員会などにおいて、多くの市民に親しまれるようにするための施設の在り方、費用のからから整備方法などを検討してきた。

平成22年度は、限られた財政状況ではあるが、文学館展示設計委託料を予算計上しており、具体的な展示設計の策定を行う予定となっている。

また、文学館の設置予定場所であるメディアパークの1階には中央図書館があり、来館者数も多く、文学的リンクが出来るものと判断した。メディアパークの良さを上手く活用していきたいと考えている。

代表質疑

民主クラブ

荒木 詩郎 並木 まき
守屋 貴子



放課後保育クラブの活動の様子

放課後保育クラブ

問 市内に43ある放課後保育クラブは、4校で増設し、平成22年度は待機児童ゼロでスタートする。現在の入所要件は小学1年生から3年生であり、定員に余裕がある場合、心身に障害を有する者は6年生まで、それ以外の者は4年生の夏休みまでである。

次の目標として、各校の定員増や対象年齢を拡大すべくではないか。
また、開所時間の延長は、遅くとも23年度から実施とのことだが、保育の質が低下してはならない。指導員

答 4年生以上への入所の拡大は、保護者から要望がある一方で、現状のままでも良いという意見もある。市民のニーズ、子供の成長発達段階、施設整備も踏まえて多面的な検討が必要と考えている。

開所時間の延長は、保護者のニーズを受け止め、高く評価された放課後保育クラブの運営や保育水準を確保することを認識しつつ、指定管理者である社会福祉協議会と協議を進めていく。協議においては、指導員の意欲が低下しないように配慮していきたい。

今後の教育施設の改修については、騒音やほこりが出る工事は夏休み期間中に行い、9月以降は学校運営に影響の少ない仕上げ工事を行い、安全管理を含め万全を期して工事を進めたい。また、分離発注方式によって改修が遅れた事情もあるため、規模の大きい改修には設計施工一括発注方式を併用し、騒音の出る工事は夏休み期間中に終わらせるものと考えている。

耐震改修

問 市長の施政方針によれば、公共施設の耐震改修が当初の計画より遅れているが、特に教育施設の安全や教育活動に支障が出てはいかないと考える。

平成21年度は、夏休みまでに改修を完了とするのが

情勢の悪化や、医療、福祉分野での義務的経費の伸びなどにより、市政を取り巻く環境は一層厳しくなってきた。これまで実施してきた行政改革も推進しながら、行政評価システムの再構築を進めていきたい。

行政改革

問 現在の財政力指数の悪化から脱却するため、市長が目指すとしている行政改革の方向性は、どのようなものなのか。

また、行政評価システムの再構築により、既存事業の見直しや事業仕分けを実施することだが、どのような内容となるのか。

答 前市長の下、行政改革が行われてきたが、経済

産業振興

問 農産物等の直売所は、他市の例を見ても簡単に事業が軌道に乗るとは思えない。事業を安定的に継続させる対策を考えているのか。

また、商業の観点からは、

みらい・つばさ

岩井 清郎 田中幸太郎
金子 正 寒川 一郎



地場特産品の販売も行われるいちかわ観光・物産案内所

既存店の競合店となり得るなどの弊害も考えられる。

既存の流通形態を活用した地産地消の戦略は考えられないか。

答 農産物等の直売所は、農産物の地産地消や農家の経営安定を進める上で整備の必要性を認識している。設置には運営主体となる農家やJAなどの積極的な取り組みが必要となることから、

国際交流

問 ドイツのバイエルン州ローゼンハイム市で行われる「いちかわデー」は、既に実行委員会が発足しているが、どのような内容となるのか。

また、各提携都市との友好親善については、見直し

が必要ではないか。今後の国際交流の在り方をどう考えているのか。

答 この度ローゼンハイム市にて、環境・経済政策の一環や文化・国際交流の場として、バイエルン州のガーデンショーが開催される。この中で、日本文化紹介週間として、市川市の文化活動を紹介する「いちかわデー」への参加を本市の文化活動団体等呼び掛けてきた。これを機会に本市の文化情報を広く発信したいと考えている。

また、海外の都市との交流を進める都市提携の形態として、姉妹都市、友好都市パートナーシティの他、WHO健康都市やIT先進都市などのような特定分野の都市間交流がある。

今後は、これまでの交流実績を尊重しつつ、本来の交流の趣旨が形骸化しないよう、見直しをしていきたいと考える。

インターネット市議会中継

市議会では本会議の様子を生中継しています。また、録画中継では、代表質疑、議案質疑、一般質問に分けて放送しています。



<http://www.city.ichikawa.lg.jp/cou01/1221000003.html>



(仮称) 市川市文学館の展示室イメージ

一般質問

2月定例会では、31人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。

<会派の略称>

ガバナンス=ニューガバナンス みらい=みらい・つばさ
社民・市民=社民・市民ネット 市民連合=市民連合・あい

※4月1日付けで会派の変更がありました。ここでは質問時の会派で掲載しています。

平成21年に発行されたプレミアム商品券



経済

プレミアム商品券

**平成22年度も発行すべきではないか
商工会議所等の独自発行には支援**

笹浪 保護議員(公明党)

百年に一度の経済不況に見舞われ、本市でも商工業の活性化のため、22年度に大きなダメージが生じている。地域経済の活性化と

規需要3億3800万円に
対し、5億2千万円を超える
経済波及効果が予想される。
前回の発行は定額給付金の
交付に合わせ本市が財政支
援を行ったものであり、今
後の発行予定はない。商工
会議所や商店会連合会が景
気対策として独自に発行す
る場合は、財政的支援以外
の側面的支援を行いたい。

農水産業

**現状での経営厳しい 支援策は
今後も対策検討し振興に努める**

佐藤義一議員(市民連合)

世界的な食糧危機が叫ばれている。しかし、我が国の食料自給率は40%と低下したまま、国内農業は厳

しい環境下にある。本市の農業もまた、年々農地面積が減少の一途をたどり、自然環境保全の観点からも農業の衰退を嘆く。これは現状の農業では経済的に成り立たないことや後継者不足が要因である。本市水産業(フリ、アサリ)と合わせた支援対策の在り方を問う。
答 現在、都市農業特有の課題に対する施策を展開するため、様々な事業への補助を行っているが、今後も支援策を検討する。また、水産業も漁場の改善や消費拡大を図り、振興に努める。

市内業者育成

**経済の活性化と共にどう育成
施工能力等の強化が重要**

松永修巳議員(緑風会)

市内経済の活性化と共に、市内業者をどのように育成していくのか。地元業者の枠の確保や指

答 市内業者育成のためには、経済不況下における体力の維持と、技術力や施工能力の強化等が重要である。平成21年4月に改正した入札制度は恒久的なものではないので、今後も受注機会と適正な競争を確保し、社会情勢に見合った入札制度となるよう、適宜、適切に改善を図っていききたい。

商店街支援

**商店街の役割と市民への影響は
商店会連合会等と連携し支援**

二瓶忠良議員(日本共産党)

商店街は全国的に疲弊しており、商店の閉鎖が続いている。商店街の問題は商業だけでなく、住民の交流

防犯、街づくりの問題として捉え、知恵と力を絞っている商店会に積極的に支援することが求められている。市の対策について問う。
答 大型店の進出や経済不況により厳しい運営を強いられている商店街もある。街灯の維持が難しい場合には、移管や代替の方策を講じている。イベント開催などの自助努力に対する補助も行っている。商店街の閉鎖は住民への影響が懸念されるため、商工会議所や商店会連合会とも連携しつつ、支援していききたい。

平和

平和学習青少年長崎派遣事業

**毎年派遣することは出来ないのか
節目と節目の年も検討**

桜井雅人議員(日本共産党)

終戦65周年事業として、平和学習青少年長崎派遣事業を行うことだが、その概要はどうなっているのか。

また、近隣の浦安市、松戸市は毎年派遣事業を実施している。
本市は節目の年に派遣と派遣の検証を踏まえて、節目の年だけでなく、節目についても、検討していききたい。

議会図書室との連携

**議会に対して情報提供できないか
担当者等で協議し実現に努めたい**

荒木詩郎議員(民主クラブ)

図書法第3条には、他の図書館等との連携についての規定があり、その中には議会図書室も含まれているのではないか。

答 同法第3条には、実現に努めなければならない事項として、地方公共団体の議会に附置する図書室との連携、協力等の規定がある。現状では議会図書室との相互協力は実施していないが、議員の調査研究のための支援は意義があると考えられることから、担当者等で協議し、実現に努めたい。

教育

ピーイング

**直接行くことは出来ないか
運営委員会で好ましい方法の検討を**

守屋貴子議員(民主クラブ)

ピーイング(子どもの居場所づくり)は一度帰宅してから行くことになっているが、利用者からは家に戻ら

ず直接行ければ、親が急用等で下校時刻より少し帰宅時間が遅れる場合でも、事件や事故の心配がなく安心との声を聞く。地域で子どもを育てる観点や、利用者の拡大を図るためにも、直接行くことは出来ないか。
答 共働き世帯の増加等により、放課後における児童の健全育成は欠く事のできない課題である。地域に根ざした好ましい運営方法の柔軟な検討を、ピーイング運営委員会にお願いすると共に、今後も関係各課と緊密な連携を図っていききたい。

学校給食の米

**市内業者から購入すべきではないか
育成の観点から仕様書の内容見直す**

加藤武史議員(自由クラブ)

平成21年度は、保護者の経済負担の軽減を目指し、1億1千万円を予算計上し、学校給食費安定化食料

購入緊急措置事業を行った。給食の米を各校に現物支給する事業だが、市外業者からの購入となった。市税を投入する事業であり、市内業者育成からも22年度は市内米穀業者や組合から購入すべきである。考えを問う。
答 市内業者も購入の仕様書の内容に応じられる条件整備が必要と考える。しかし、育成の観点から、市内業者が事業にかかわれる環境を整えることが大切である。22年3月中旬に仕様書の内容を見直し、4月中旬に業者を決定する予定である。

施設

複式簿記・発生主義を導入すべき 資産の有効活用の推進等を図る

公共施設等の財産管理

宮本 均議員(公明党)

今後、建て替え需要や大規模修繕の必要性が発生し、財政負担への影響が懸念される。今後の公共施設の老朽化対策は、従来の延長線上ではない発想が必要である。インフラ会計の整備のため、複式簿記・発生主義を導入した行政改革の継続を図るべきではないか。

答 公会計整備の目的は、財務状況の公表による透明性の向上、負債の適切な管理や遊休資産の把握による資産の有効活用の推進、負債比率や世代間負担比率の活用によるストックベースでの改善促進が挙げられる。今後はこれらのデータを活用して事務事業の改善、改革につなげていきたい。



いきいきセンター北方(北方老人いこいの家)

老人いこいの家

鈴木啓一議員(万パナンス)

以前、老人いこいの家の施設利用者は、大変若々しく元気であることから、「老称を募集する」との答弁で「人」という名称はそぐわない。施設のイメージアップとなる名称に変更すべきと質問したところ、利用登録者にアンケートを行い、愛称を募集するとの答弁であった。しかし、2月にオー

い。今後の移転計画の考え方と対応策を問う。

答 消防施設との一体型施設を検討したこともあるが、消防署の新設を先行することとし、平成22年度に着工予定である。移転については、検討事項が多岐にわたっているため、基本的方向について地元自治会や利用者の意見を聞き検討する。

愛称の募集 どう取り組んだか いきいきセンターに決定 看板に付す

大柏出張所と大野公民館

中山幸紀議員(自由クラブ)

市北東部まちづくりの懸案事項でもある大柏出張所と併設する大野公民館の移転計画を、幾度となく質問

**進展しない移転計画 今後の考え方は
地元の意見を聞き検討する**

してきた。公民館が狭く利便性が悪いことから、北消防署大野出張所周辺に大柏出張所と消防施設の合同庁舎建設計画が示され、3年

駐輪場管理委託

金子貞作議員(日本共産党)

地下駐輪場管理業務委託は一般競争入札の結果、低入札での受託となった。予定価格の64%で落札した受

**従業員数を仕様書に明記できないか
仕様書への記載を関係部署と協議**

託者は、管理従事者をそれまでの半分程度まで減らす計画であった。従事者の安全確保のためにも、業務委託仕様書に従業員数を明記できないか。

答 当該管理業務委託は請負契約のため、仕様書には業務内容、業務量等を記載し、受託者は仕様書に沿って業務を遂行することとなる。今後は、施設の安全性の確保、利用者へのサービスの維持、労働環境等に配慮し、業務委託仕様書にその内容を記述する等の方向で、関係部署と協議したい。

大町レクリエーションゾーン

堀越 優議員(公明党)

大町レクリエーションゾーンの自然観察園は、市内でも希少な谷津田を保全する場である。緑地を守り

**自然観察園の今後の管理保全是
自然環境と景観を残していく**

後世に引き継いでいくことは、重要なことである。自然観察園の利用状況と、今後どのような方針で管理保全していくことが望ましいかと考えているのか。

答 自然観察園では、野鳥の観察や自然散策などの利用も増え、小学生の体験学習にも活用されている。保全の要素としては、谷津田や斜面林だけでなく、水源である湧き水や梨畑等の保全も重要である。開設当初の谷津田の自然環境と景観を残すという理念に基づき、保全に努めていきたい。

清掃

シュレッダーごみの再利用

湯浅止子議員(社民・市民)

個人情報等の情報セキュリティを高めるため、シュレッダーごみが、市役所や学校等で増加している。最近

**トイレトペーパー再生装置導入は
ごみ資源化の効果的な手法等を研究**

では、シュレッダーごみをトイレトペーパーに再生する装置もあると聞いています。本市へ導入すれば、環境問題やエコ意識の啓発に効果的なのではないかと考えています。市役所や学校等に設置され、市民が見える所でリサイクルが行われ、啓発の効果は高いと考えます。市内でも千葉商科大学などで古紙のリサイクルに取り組みしており、今後は、これらの情報を収集し、ごみ資源化の効果的な手法等について研究していきたい。

点字ブロック

坂下しげき議員(万パナンス)

JR本八幡駅周辺等で視覚障がい者の人と同じ条件での歩行体験をしたが、点字ブロックで誘導される歩

**誘導歩道の改善を
損傷箇所も含め早急に対応**

道は、極端に狭い所が多く、狭い歩道を電柱が遮るなど、歩行を一層困難にしている。「人にやさしいまち」となるよう改善できないのか。

答 JR本八幡駅周辺道路は、特定経路と位置付け、平成13年度より、バリアフリー化の整備に取り組んでいる。現時点で未整備の地区は、今後も整備を進め、点字ブロックが途切れている箇所については、同駅北口広場の歩道部など、駅周辺の特定経路を中心に確認作業を行い、損傷箇所も含め早急に対応していきたい。

福祉

肢体不自由者リハビリ訓練事業

石原美佐子議員(市民連合)

18歳以上の肢体不自由者リハビリ訓練のモデル事業を、平成20年11月から大洲防災公園に隣接する救急診療

**平成22年4月開始 事業内容は
新たに巡回、居宅訪問訓練を実施**

療・ふれあいセンターを拠点に行ってきた。22年4月から本格的に事業がスタートするが、モデル事業における検証結果を踏まえ、今後の事業内容を問う。

答 これまでは、理学療法士と作業療法士が、救急診療・ふれあいセンターを拠点に個別のリハビリ訓練を実施してきた。22年度は、リハビリ対象者へのアンケート結果等を基に、これまでの拠点来所型のリハビリ訓練に加え、障害者施設を巡回する訓練、居宅訪問訓練を実施する予定である。

高齢化が進む市営住宅

大場 諭議員(公明党)

大町市営住宅は、他の地域と比べて入居者の高齢化が急速に進んでいる。自治会等の運営も厳しく

**生きる力を取り戻す取り組みを
地域のつながりを強めた支え合いで**

なり、地域コミュニティが耐え切れなくなった地域では、生きる力や活力、自信を取り戻すような取り組みが必要である。市の考えを問う。

答 市営住宅については入居者の相談に対し、職員が訪問したり、関係課に連絡するなど連携して支援している。また、地区社会福祉協議会等の協力により、市営住宅内で開始されたサロン活動により、近隣住民を含めた地域のつながりが強まり、様々な支え合いにつながれば良いと考えている。

まちづくり

街並みを保存する対策どのように 常夜灯付近にクロマツを植栽

行徳地区の街づくり

増田三郎議員(自由クラブ)

行徳地区の蔵造りの街並み保存に向けた市の対応策と、旧江戸川堤防の整備、常夜灯周辺の街路灯設置について問う。また、三番瀬の市民が親しめる水辺作りの現況及び、塩浜ヤード用地をどのように整備していくのか。

答 蔵造りの街並みでは、常夜灯付近のクロマツの植栽を進めていく。旧江戸川堤防の整備は、県に早急な対応を要望し、常夜灯付近の街路灯は、市が整備する方向で県と協議中である。また、三番瀬は地元の浚渫土砂で干潟の回復を進める。塩浜ヤード用地は、多目的使用の意向も聞いているので、適切に利用していく。



本八幡駅北口A地区市街地再開発の完成イメージ

医療・介護

介護保険

大川正博議員(公明党)

高齢化率が上昇する中、介護施設不足対策として、計画の前倒しを含む整備計画の考え方や、小規模多機能

介護施設不足対策は 計画を着実に推進する

型居宅介護の促進の見解を問う。また、老老介護の現状と、介護者の休息支援事業について、どのように考えるか。

東京ベイ・浦安市川医療センター

谷藤利子議員(日本共産党)

東京ベイ・浦安市川医療センターは、社団法人地域医療振興協会に経営を移譲し、浦安市、市川市、協会

市民の声 生かした病院運営を 地域に開かれた病院を目指す

とで基本協定を締結した。協定に運営連絡会を設置するとあるが、委員が医師会や自治会の代表者で構成され形骸化を危惧する。市民の声を病院機能に生かし、地域と共に運営することが望まれるが、考えを問う。

市川駅南口地区再開発

フリディ長嶋議員(カバダンス)

市川駅南口地区の再開発事業でビルは完成したが、既に撤退したテナントもあ

テナントの空き室対策は 地元のテナント会等と連携していく

り、買ひ物客の安全対策としてビル風を無くさなければ、商業活性化は不可能と考える。市の対策を問う。市所有の区画は、公募等により売却を進めており、

本八幡駅北口市街地再開発事業

勝亦竜大議員(社民・市民)

本八幡駅北口A地区市街地再開発事業では、超高層の住宅棟が建設される。風害について懸念されるが、

風対策 市はどう対応するのか 風環境への配慮を組合に指導

法的規制はないという。周辺の風環境への配慮について、市の対応を問う。答 市としても風環境への配慮が必要と考え、市街地再開発組合に対策の検討を指導してきている。

行政

市民協働

松永鉄兵議員(緑風会)

今までは主に市民活動団体の育成に重点を置いてきたが、今後は協働を実践していく体制の構築が必要で

体制の構築は考えられないか 横断的に機能させていく

ある。団体の育成は担当部署を設置することで円滑に行われたが、協働の実践も一元化し、横断的に行う体制の構築は考えられないか。

総職員数

田中幸太郎議員(みらい)

市からの資料では正規職員数は平成11年度3986人から21年度3422人に減少している。しかし非常

事業数の減少に合わせ減らす努力を 人件費等の効率化を図った配置に

勤職員等を含めると5386人となる。事業数は11年度約1400から21年度873に減少している。歳出抑制のため、市民サービスが効率的に行えるよう協議を進めている。

自治会

秋本のり子議員(社民・市民)

地縁を基にする自治会は、高齢化、人材不足が進み、NPOやボランティア等、新しいコミュニティとしてマを持つ団体との融合を強

新しいコミュニティ政策を より柔軟な推進を図りたい

め、住民自治を進める新たなシステムが必要と思う。評価の高い地域福祉計画を評価させ、新基本計画に新コミュニティとして位置付けることについて考えている。

シティセールス

並木まき議員(民主クラブ)

他市では労働人口が減少傾向にある中、個性を出したシティセールスを行い、住民の獲得等に努めている。

住民獲得に向けた将来の戦略は 市民満足度を高める施策が必要

持続可能な都市となるためにも、都市ブランドを確立し、本市をよりアピールできる市とすることを期待するが、将来に向けて、どのような戦略をもって取り組むのか。

要ではないか。

答 非常勤職員等については延べ人数である。定数外職員の活用についても、ABC分析等により間接コスト(人件費等)の効率化を図られるよう配置している。

道 路 ・ 交 通

私道整備改善策

市が補助金出す仕組みへ改善を 市民が利用しやすい制度を検討

松葉雅浩議員(公明党)
本市の私道整備は、市が事業者を決定して工事を発注し、私道所有者は費用の一部を負担することと私道整備要綱で定めている。これでは、所有者が整備の時期や事業者を選ぶことが出来ない。所有者が工事を発注し、これに市が補助金を出す制度に改善できないか。

答 私道は個人所有であるが公共的な面も持ち合わせているなどの理由から、要綱を定めた。一方で、所有者に提出書類の作成の手間がかかることや、工事完了まで時間がかかり過ぎるといった課題もある。住民がより利用しやすい制度という視点から、前向きに検討していきたい。



菅野5号踏切

踏切の安全対策

清水みな子議員(日本共産党)
八幡小学校前の商美会通りから京成八幡駅西側に抜ける菅野5号踏切は、自転車の通行量が多く、高齢者

京成八幡駅の踏切の対策は 地権者、事業者と協議していく

との接触事故や自転車同士との事故が起きている。安心して渡れる踏切を求める声が市民から届いている。市の安全対策について問う。

答 市では、市道において標識の設置やカラー舗装などの安全対策を講じてきた。今後は、踏切遮断時に歩行者空間を確保するための用地確保に向けて、地権者と協議していく。また、踏切内については、市道の路肩部分の白線を踏切内まで引くことで、動線誘導の安全性を向上するなどの対策は京成電鉄と協議していく。

京成本線と市道等の境界

稲葉健二議員(緑風会)
京成本線と接する市道等の道路境界に未確定の部分があると聞いている。境界確定は、市や民地の財産を

境界確定に今後どう対応するのか 市として出来る協力は検討

確定する上や、将来の京成本線連続立体化を考えていく上で重要であると考える。境界確定の現状と課題、今後の対応について問う。

答 現在、京成本線に接している市道等との境界確定は約30%である。境界確定には、市、京成電鉄、対面地側の土地所有者の同意を得て協議する必要があるが、各々の資料等の相違により調整がつかない場合もあり、大きな課題となっている。今後は、道路境界の確定について、市として出来る協力は検討していきたい。

防 災

災害時の救援活動

かいづ 勉議員(道)
市民のほとんどが市外に働きに出ている日中に、大地震が発生したら、誰が救援活動を行うのか。消防職

体力のある中学生を即戦力に 教育委員会と連携をとっていく

員の約50%弱が市内に在住していない現在、緊急時には救援活動が手遅れになる。中学生の救援活動はボランティア教育にもつながる。体力のある中学生を即戦力としていきたい。

答 災害時の救援活動については、中学生の協力は非常にありがたく、戦力にしなければいけないと考えている。地域の防災訓練においても、地域の人々と一緒に訓練に参加しているが、今後も教育委員会と連携をとりながら、戦力化を図っていきたい。

公 園

公園の安全対策

小林妙子議員(公明党)
平成22年2月定例会に専決処分として、公園内で歩行中に起きた事故の報告が提出された。このような

事故が起きないように対策を 異常個所の早期発見に努める

事故が起きないように対策をしっかりとって欲しいと強く思っている。

答 公園の安全対策についてどう考えているのか。

答 公園の安全対策として、遊具については、毎年、専門業者による国の基準に基づいた危険度判定を行い、計画的に整備している。日常点検は、現場作業員が行い、異常個所の早期発見に努めている。しかし、市民の協力を得ることも必要であり、異常個所の通報を受けた場合、直ちに現場に向かい安全対策を講じている。

委 員 会 の 視 察

議会運営委員会

【日程】
平成22年2月9日～10日
【視察地】
西宮市
委員会における一問一答制
大阪市
委員会のインターネット中継



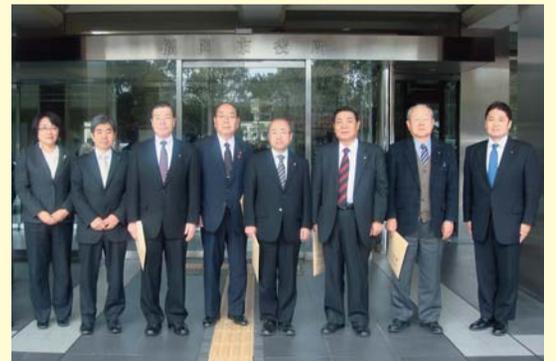
大 阪 市

【主な視察内容】
西宮市では一般質問での会派割り当て時間制や委員会での一問一答制の採用など、議会改革特別委員会で議会改革に取り組んでいる。大阪市では常任委員会の審査の様をイン

ターネット中継する他、議案等の本会議への上程前に委員会でも審査し、上程された際に即決か委員会付託かを決定する事前調査等について視察した。

東京外郭環状道路特別委員会

【日程】
平成22年2月4日～5日
【視察地及び項目】
福岡国道事務所
福岡外環状道路
福岡市
福岡市道路整備アクションプラン2001
道路整備箇所(自転車走行空間・駐輪場の整備)



福 岡 市

【主な視察内容】
福岡外環状道路は福岡市西南部地域の慢性的な交通混雑を緩和するために、高速道路と一体となり都市圏の外郭を形成している。また、平成23年度までに優先的・重点的に取り

組む事業を定めた道路整備アクションプランと、道路空間を有効活用し自転車走行空間を創出すると共に、駐輪場の整備を実施している道路整備箇所を視察した。

議案等の審議結果一覧

Table with columns for item name, party support (各会派の賛否), and decision result (審議結果). Rows include various municipal proposals and resolutions.

※ガバナンス=ニューガバナンス ※みらい=みらい・つばさ
※社民・市民=社民・市民ネット ※市民連合=市民連合・あい
※議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。

※出席した会派の議員全員が、賛成：○ 反対：×
出席した会派の議員の一部が賛成・一部が反対：△

人事議案
市長から監査委員の選任及び教育委員会委員の任命...
請願・陳情
2月定例会には新たに陳情9件が提出され、閉会中継続審査事件と併せて、所管の委員会で審査しました。
意見書
2月定例会には意見書案12件が提出され、議会は10件を可決、2件を否決しました。

ローゼンハイム市に議員2名を派遣
平成16年にパートナーシティを締結したドイツ連邦共和国・ローゼンハイム市の歴史・文化・政治・経済について広く見聞し、相互理解を図るため、市長を団長とする市川市公式親善代表団の議会代表として、竹内清海議長と荒木詩郎議員が派遣されます。
Map of Rosenheim, Germany.

平成22年定例会開会予定日
6月定例会 6月4日(金)
9月定例会 9月3日(金)
12月定例会 11月26日(金)

会派別議員名簿 (現員数41名)
かいづ道 勉
石原美佐子
佐藤義一
市民連合・あい 湯浅止子
秋本竜子
勝本竜大
社民・市民ネット 守屋貴子
並木ま詩
荒木詩郎
民主クラブ 寒川一郎
金田幸太郎
田中清太郎
岩中幸太郎
みらい・つばさ 宮坂下 かしげみ
坂下 かしげみ
ブリテイ 啓長
鈴木 啓一
ニューガバナンス 竹松内 清海
稲葉 清海
松永 健二
緑風会 谷藤利子
桜井雅人
二瓶忠子
清忠子
清水みな
金子貞子
日本共産党 高井安一
五上 紘義
加藤 一勝
中山 貞典
増山 武幸
自由クラブ 大川正博
小川 子博
戸村 浩子
松林 優子
堀村 浩子
大塚 諭
大宮 均
笹本 均
公明党 菅本 均
浪本 均
(現員数41名)

※○は会派代表者。4月1日付けで会派の変更があり、民主クラブと市民連合・あいが民主・市民連合となりました(この会派別議員名簿は採決時のものです)。最新の構成は市川市議会のホームページをご覧ください。

● 議員の寄附や暑中見舞状などは公職選挙法で禁止されています ●